

2003年「東京会議」を終わって

NFE 事業の重点を現場へシフト

文：木村 正継（教育協力課 課長補佐）

ユネスコの「アジア太平洋地域万人のための教育事業：APPEAL」との共催による「ACCU-APPEAL アジア太平洋地域学校外教育（ノンフォーマル教育：NFE）事業企画会議」（東京会議）が、2003年12月2～5日まで、アジア太平洋地域18か国の政府機関でNFEを担当する21名の代表および国内外の専門家とユネスコバンコク事務所所長を含むユネスコ代表3名らの参加を得て、東京と日光で開催された。



宇都宮市中央生涯学習センターで市民大学講座について質問する参加者

より効果的なNFE事業をめざして

会議では、EFA（万人のための教育）の枠組みの中での、識字を含むNFEの現状分析、UNLD（国連識字の10年）をふまえた今後2年間の地域共同事業計画、そして、より効果的なNFE政策立案、事業実施に係る共通課題が検討された。また、政策担当者・専門家のネットワーク強化を目的として、プレゼンテーションやグループワークなどにより、各国のEFA国家行動計画（NPA）の識字・NFE関連部分、およびUNLD行動計画についての現状分析も行われた。さらに、ACCUおよびAPPEALの今後2年間の事業計画についても各国のNPAとの連携を図るため、熱心な議論が交わされた。

日本の経験を共有して

会議の冒頭で、ACCU佐藤理事長から「アジア太平洋地域のパートナーに対するACCUの貢献 - 日本の経験を振り返って」と題する基調講演が行われた。講演

では、17世紀から19世紀中頃までの日本の教育事情が紹介されると共に、20世紀後半に入ってから、公害を克服してきた経験が、リサイクルを扱った小学校の社会科の教科書などを通して説明された。

これを受け、会議の3日目には、会場を東京から宇都宮へ移し、日本独特の社会教育施設で

ある公民館の視察が行われた。視察に先立ち、東京からのバス移動の車中では、全国公民館連合会から招いた専門家による、公民館の歴史・役割等の講義を受けた後、宇都宮市中央生涯学習センターでその実際の活動の様子を見学した。

センターでは、生涯学習の一環として開講されている、市民大学の文学講座や、手話・日本画などの学習サークルを見学した。参加者は、折り紙のクラスで受講者に混じって一緒に鶴を折ったり、社交ダンスのクラスで飛び入りで受講者とペアになりダンスを踊ったりと、熱心に視察を行った。また、整体術のクラスではインドからの参加者がヨガのポーズを披露するなど、地域の受講者との交流も活発に行われた。

翌日の日光での会議最終日には、参加各国がユネスコと共同で実施しているCLC（コミュニティ学習センター）事業に対して、宇都宮での公民館の視察が非常に参考になったという意見が多数出され、会議の議事と視察の統合がうまく機能したことがうかがえた。また、参加各

国で理解度の差はあっても、CLC事業に対する期待がたいへん大きく、ユネスコの「ヒット作」として定着しており、今後ACCUの事業も、これまで以上にCLC事業とのつながりのなかで考えていく必要があることが実感された。

コミュニティへの重点シフト

今回の会議では、昨年までの「議事・日程採択」「レコメンデーション」「仮報告書採択」などの形式的議事を廃し、インフォーマルなグループワークを主体としたことにより、ACCUの2002-03事業の評価などについてより率直な意見交換が行われた。その結果として、ACCUのNFE事業の方向性について、アジア太平洋地域全体を主な対象としたこれまでの事業から、ローカルコミュニティを始めとする、より小規模なグループを対象とした事業への重点のシフトに対し、各国代表およびユネスコの理解を得ることができたのは大きな収穫であった。また、会議での活発な意見交換を通し、各国代表の間にACCU-APPEALの事業計画への参加意識が高まった結果、最終日には、参加国の中から、応分の経費負担をとまなう会議の招致という、積極的な提案も出された。

今後は、これらの提案を含めた今回の会議での成果を踏まえ、参加各国のパートナーとしてのACCUの役割と貢献の方法を検討し、より緊密な情報交換と、よりの確なニーズへの対応が可能となるよう、2004年度の事業計画に反映させていく予定である。